

平成 26 年 3 月 20 日

市川市臨海整備課

市川漁港整備事業計画について

1. 計画概要について

(1) 目的

市川漁港は、漁港に隣接して漁場があり、漁業の根拠地として重要な役割を担っている。しかしながら、市川Ⅱ期埋立計画を前提として整備されたことから狭隘で、十分な漁港施設用地もなく、漁業活動に支障をきたしている状況にある。また、市川市内の漁業者数は84世帯であるが、登録漁船数290隻の1/2以上は、漁港以外に係留しているなど、漁業の活動拠点としての機能を十分に果たすことができていない。さらに、昭和46年の完成から約40年間が経過し、外郭施設などの老朽化が激しい。

このような状況から、外郭施設、係留施設及び輸送施設を整備し、安全性の確保や漁業活動の効率化による生産コストの縮減を図る。

また、漁港の主たる利用者である市川市行徳漁業協同組合及び南行徳漁業協同組合からも平成24年1月に市川漁港の早期整備について要望書が提出されているところである。

(2) 整備内容

①施設概要

本事業は漁業活動が営まれている区域での工事となり、また、他の海上工事、漁業活動状況、海難防止対策等の施工条件が海上保安庁より指導されることから、工事期間が長期となる見込みである。このため、事業期間をⅠ期、Ⅱ期に分けて事業を実施する。整備位置は現市川漁港区域内で、漁港の西端から東西方向へ約207メートル、南北方向へ約126メートル拡大して整備する。

第Ⅰ期計画

係留漁船数 88 隻

防波堤 約 366m (ジャケット式 (傾斜板式)、杭式)

係留施設 約 395m (杭式)

駐車場 約 290 m² を整備 (杭式)

全体計画

係留漁船数 194 隻

防波堤 約 720m

係留施設 約 645m

漁業施設用地 約 12,500 m²

②整備費 第Ⅰ期計画 約 18 億円 全体計画 約 44 億円

③今後のスケジュール

平成 27 年度 漁港整備事業 (第Ⅰ期分) の測量調査、土質調査、実施設計

平成 28-32 年度 漁港整備事業 (第Ⅰ期分) 工事

平成 33-42 年度 漁港整備事業 (第Ⅱ期分)

(3) 整備効果

①生産労働効率化及び近代化

外郭施設及び係留施設の整備などにより、入出港待ち時間や陸揚準備作業等の効率化を図り、漁業活動に拘束される時間を短縮する。

②安全で快適な漁業地域の形成

係留施設のエプロン及び物揚場を設置することで、漁獲物の運搬等の効率を改善し、安全な漁労活動の確保を図る。

③生産労働の担い手支援

外郭施設及び係留施設の整備などにより、より多くの漁船が漁場近くに係留できるようになり、労働条件の改善による後継者の確保に寄与する。

2. 漁場に与える影響について

本事業は千葉県環境影響評価条例の対象事業ではないが、環境への配慮が求められることから、環境影響評価を行った。

(1) 環境の現況

「千葉県環境影響評価条例に基づく対象事業等に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針を定める規則（技術指針）」を参考に下記の選定項目について確認した。

・水質、大気質、底質、流況、騒音、振動、地形及び地質、土壌、動物、生態系、海洋生物、景観

(2) 構造物が与える影響

①構造選定に当たり配慮した事項

市川漁港は三番瀬の中にあり整備にあたっては、地盤改良を伴わず、海流への影響の少ない構造形式による設計を行い、環境負荷低減を図った。

- ・防波堤 ジャケット式（傾斜板式）
- ・物揚場 杭式
- ・駐車場 杭式

②評価結果

いずれの選定項目についても供用後の環境への影響はほぼないと予測している。

(3) 工事中の影響

①工法の特徴、工期の設定に当たり配慮した事項

市川漁港は三番瀬の中にあり整備にあたっては、水質を汚濁しないため地盤改良を伴わず、ノリ漁期の海上工事を実施しない工期設定が可能で、海流への影響の少ない構造形式による設計を行い、環境負荷低減を図った。

② 評価結果

水質については、浮遊物質（SS）に関して水産用水基準を参考に下記の保全措置案を検討する。

保全措置案

案1 密閉型グラブ浚渫船を使用して汚濁発生量を削減

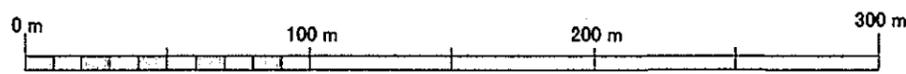
案2 汚濁防止枠を設置した普通型グラブ浚渫船を使用して汚濁発生量を削減

水質以外の選定項目については工事中の環境への影響はほぼないと予測している。

市川漁港（全体計画図）

S=1:2,500

参考資料（1）



■ 全体計画
▨ I期計画

